

鶴岡市の中期財政見通しについて

令和 7 年度～令和 1 1 年度

(概要版)

令和 7 年 3 月
鶴岡市

中期財政見通しについて

◎中期財政見通しの意義

鶴岡市の財政は、今後、人口減少が進む一方で、社会保障関係経費の増加や近年の大型投資事業の財源に活用した市債の返済額の高止まりなど、財政運営上の課題が顕在化していくことが見込まれます。

また、現下の原油価格・物価高騰等にも適切に対応していく必要があります。

そのため、本市の財政状況の動向を的確に把握し、健全な財政運営を続けていくために必要な対応を検討・実施するための指針として中期的な財政見通しを作成するものです。

○中期財政見通しの目的

- (1) 市民に本市の財政状況に関する情報を市のホームページ等により提供し、本市の財政運営への理解促進を図ります。
- (2) 将来の財政運営上の課題を明らかにし、本市の財政状況に適した予算編成の際の指針とします。
- (3) 市職員全体で財政状況の認識を共有し、事務事業を遂行する際の節約や工夫などの意識向上を図ります。

○財政見通しの概要

- (1) 対象期間
令和7年度から令和11年度までを対象とし、毎年度、向こう5年間の見通しを作成します。
- (2) 対象会計
一般会計とします。
- (3) 試算内容
各年度にどのような当初予算の水準となるのかについて、歳入歳出の総額及び性質別の主な項目や収支等の見込額を示します。
- (4) 試算方法
令和7年度当初予算編成時点で見込んだ制度や各種指標等を踏まえ試算します。

中期財政見通し（令和7年度～令和11年度）のあらまし

中期的な財政見通しの試算（単位：百万円）

	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度
市税	14,809	15,731	15,593	15,386	15,447	15,464
地方譲与税等	4,796	4,697	4,744	4,775	4,806	4,834
地方交付税	23,107	23,859	23,960	24,281	24,315	24,394
国・県支出金	14,892	17,319	15,319	15,190	15,838	15,391
市債	6,199	7,418	5,640	4,230	6,486	5,358
繰入金（財政調整基金 及び減債基金を除く）	894	2,415	1,131	681	1,081	781
その他収入 （うちふるさと寄附金）	7,893 (2,350)	8,011 (2,800)	7,947 (2,900)	7,884 (3,000)	7,820 (3,100)	7,757 (3,200)
歳入合計	72,590	79,450	74,334	72,427	75,793	73,979
人件費	11,912	12,465	12,527	12,441	12,619	12,455
扶助費	13,980	14,848	14,922	14,996	15,071	15,146
公債費	8,415	8,249	8,026	8,323	8,333	8,377
建設事業等経費	8,170	10,522	8,000	6,000	9,200	7,600
その他経費	31,193	34,686	31,809	31,467	31,170	30,901
歳出合計	73,670	80,770	75,284	73,227	76,393	74,479
歳入－歳出	▲1,080	▲1,320	▲950	▲800	▲600	▲500
財政調整基金及び減債基金繰入金（財源不足額）	1,080	1,320	950	800	600	500
基金残高 （うち財調及び減債）	14,644 (7,991)	11,416 (6,940)	9,585 (6,240)	9,104 (5,690)	8,154 (5,290)	8,073 (4,990)
地方債残高	70,119	69,541	67,493	63,786	66,052	61,187

◎試算結果のまとめ

（１）歳入の見通し

市税は、賃金の上昇による給与所得の上昇を見込む一方、人口減の影響等により緩やかな減少傾向が続くと見込んでいます。

一方、地方交付税は、有利な地方債の活用効果や市税の減少分の補填効果などにより、増加傾向で推移するものと見込んでいます。

（２）歳出の見通し

①**人件費**：定員適正化計画による職員数の減の一方で、令和6年度からの定年延長による一時的な増員や会計年度任用職員の昇給に伴う増があるため、逡増を見込んでいます。

②**扶助費**：全体的に増加傾向が継続するものとし、対象期間内に約3.0億円の増加を見込んでいます。

③**公債費**：減少傾向が続いたものの、道の駅あつみ整備事業等の償還開始により、80億円台の高い水準が継続します。

④**建設事業等経費**：令和7年度は100億円台、令和8年度以降は60億円から90億円台の間で推移するものと見込んでいます。

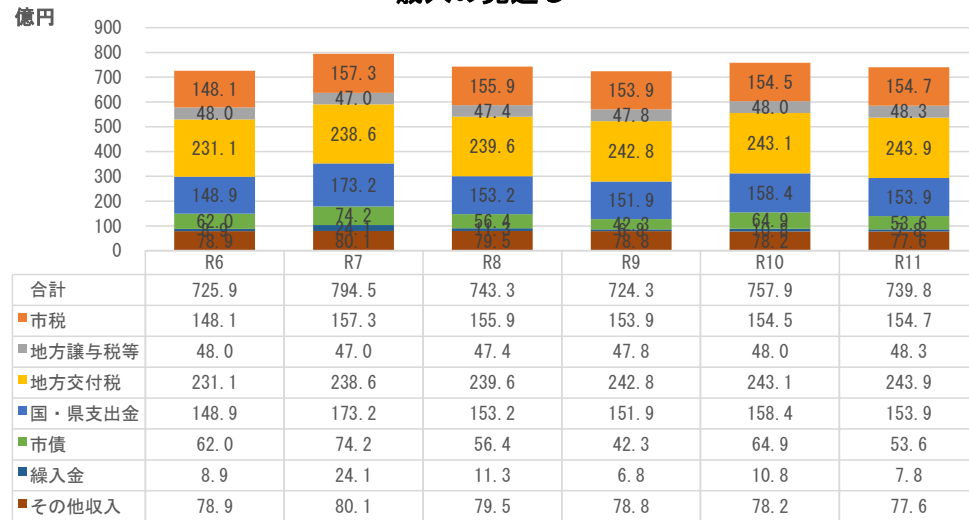
⑤**その他経費**：令和7年度の特事情分（定額減税調整給付金、GIGAスクール構想推進事業のタブレット更新など）約23億円を除き、事務・事業の見直しによる経費削減効果などを考慮し、対象期間内に約15億円の減少を見込んでいます。

（３）収支の見通し

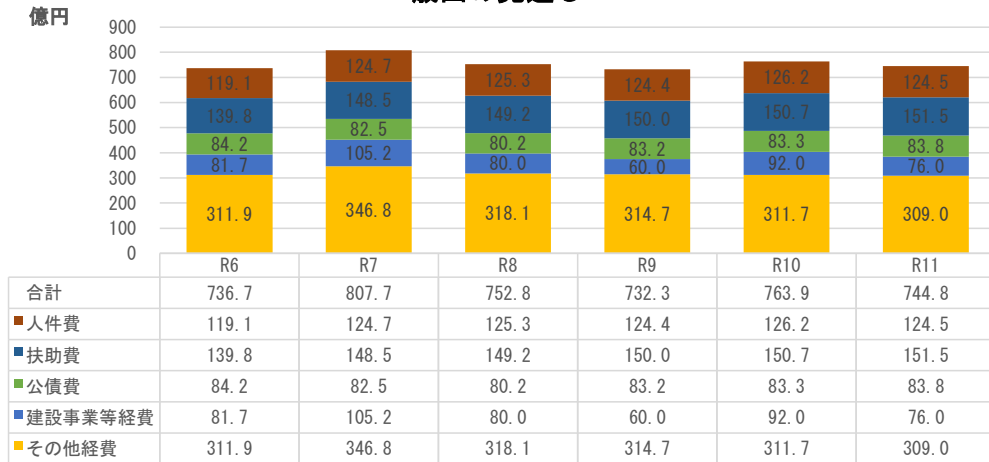
令和7年度は13.2億円の財源不足を見込み、以降は令和11年度に向けて年々改善が進んでいくものとしています。

中期財政見通しのあらまし

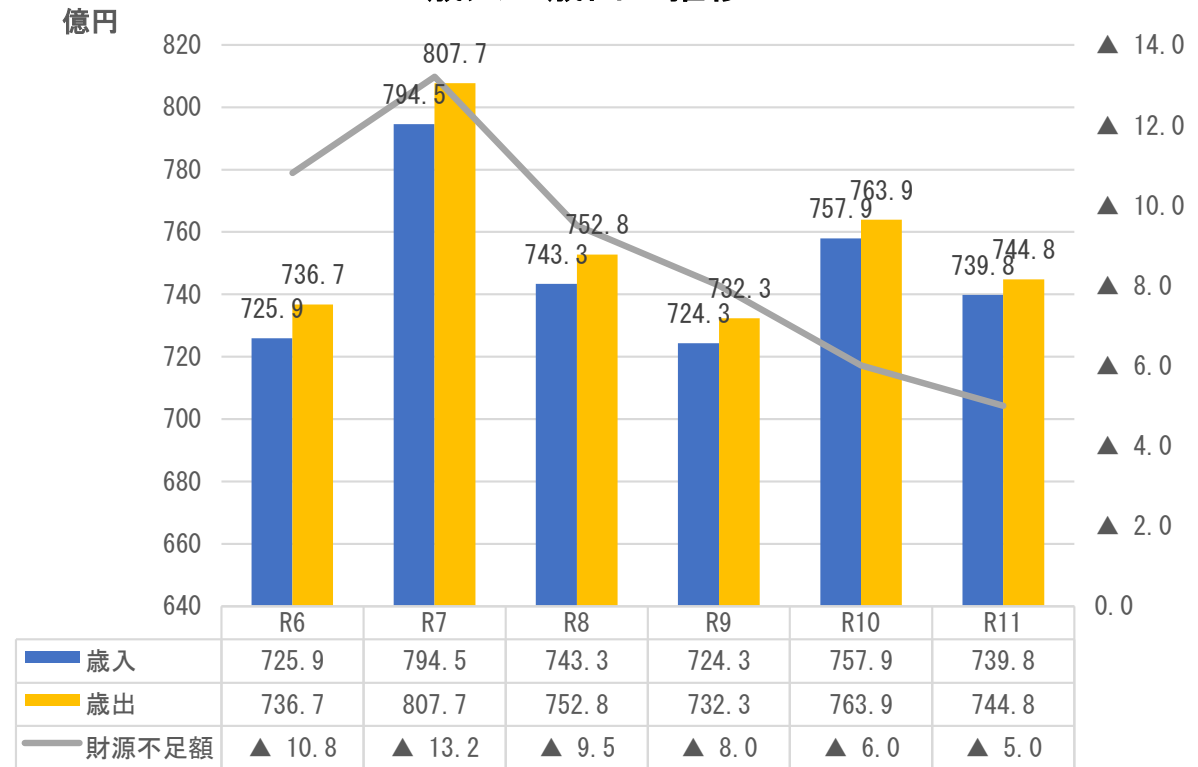
歳入の見通し



歳出の見通し



歳入・歳出の推移



中期財政見通しを踏まえた対応

今後、見込まれる財源不足状況を解消するため、歳入に見合った歳出規模による予算編成を実現するため、次のとおり対策を講じていきます。

(1) 歳出の抑制

①人件費の抑制

人員配置の適正化やＩＣＴ技術の活用等による業務効率化を進めるとともに、時間外勤務の縮減をはじめとする働き方の見直しを進め、人件費を抑制します。

②事業の選択と集中による経費縮減

行政評価手法により、事業の目的と手段、優先順位を明確化し、事務事業の不断の見直しを進め、経費縮減につなげます。

③建設事業等の計画的実施と公債費の抑制

合併特例債の発行可能額が０となる中で、ハード事業の財源確保が課題となります。

また、ごみ関連施設等の整備に係る市債の返済が本格化し、公債費は令和５年度のピーク後も高水準で推移する見込みです。

そのため、市債の返済負担を考慮し、事業の優先度を一層精査した上で建設事業等を計画的に実施します。

(2) 歳入の確保・活用

①基金の活用

合併による優遇措置の終了に備え積み立ててきた各基金の残高の維持に努めつつ、地域振興基金や公共施設整備基金、地域まちづくり未来基金を今後の地域活性化に必要な事業に活用します。また、今後の財源不足対策のため、財政調整基金や減債基金で調整を図ります。

②新たな財源の確保

ふるさと寄附金の一層の受入れ拡大に向けて取り組むとともに、クラウドファンディングの活用や企業版ふるさと納税を促進するなど、新たな財源の確保に努めます。

(3) その他の取組

予算編成にあたり、引き続き各部署に予算要求の基準額を設け、事務事業の見直しを促進し、予算総額の規模増大を抑制します。